

[49] レソト

1. レソトの概要と開発方針・課題

(1) 概要

レソトは、1966年立憲君主国として英国から独立し、その後国王と首相との対立や軍事クーデター等が繰り返された。90年代以降も国王と議会の対立などにより政情が不安定化し、SADC軍の介入も招いた。2012年5月には、下院総選挙が行われトーマス・タバネ党首率いる政党全バソト会議（ABC: All Basotho Convention）がレソト民主会議（LCD: Lesotho Congress for Democracy）、バソト国民党（BNP: Basotho National Party）と連立政権を樹立し、政権交代がなされた。政権交代は大きな混乱もなく、平和裡に行われた。外交面では、AU、英連邦との連携を基軸としつつ、米国、ドイツ、日本などドナー国との協力関係維持に努めているが、近年では中国からの投資や援助が増加しており、対中関係も重視している。また、SADC、南部アフリカ関税同盟（SACU: Southern Africa Customs Union）等との協力推進を標榜しつつも、その地理的位置から、南アフリカとの良好な関係維持が最大の外交課題である。

レソトの経済政策は、財政赤字を最小限に抑えつつも経済を活性化させることを目標としている。経済政策の焦点は民間セクターの発展を促すビジネス環境の整備にある。また近年では度重なる干ばつの影響から慢性的な食糧不足も問題となっている。特に、2012年度の穀物生産量は例年の77%減と言われており、タバネ首相から食糧危機宣言が発出された。

(2) 国家開発計画

ア 国家戦略的開発計画（NSDP: National Strategic Development Plan 2012/13-2016/17）

（ア）雇用創出を伴う経済成長、（イ）主要インフラ整備、（ウ）技術促進、（エ）保健改善、（オ）気候変動への適応、（カ）平和かつ民主的統治の促進、（キ）制度構築を通じて、2020年までにレソトが安定的な民主国家となり、健康かつ豊かな人的資源を有する平和で豊かな国の実現を目指す。

イ レソト教育セクター開発計画（ESSP: Education Sector Strategic Plan 2005-2015）

包括的な教育セクターの開発を目指しており、具体的には2015年までに全ての子ども達の無償かつ質の高い初等教育へのアクセスの確保や、成人の識字率の50%向上等を目指す。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	2.17	1.64
出生時の平均余命	(年)	47.37	59.33
G N I	総 額 (百万ドル)	2,710.96	901.63
	一人あたり (ドル)	1,100	540
経済成長率	(%)	5.6	6.5
経常収支	(百万ドル)	-421.44	65.02
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	725.89	395.59
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	899.75	100.07
	輸 入 (百万ドル)	2,514.51	754.08
	貿易収支 (百万ドル)	-1,614.76	-654.02
政府予算規模(歳入)	(百万ロチ)	—	627.56
財政収支	(百万ロチ)	—	-7.85
財政収支	(対GDP比, %)	—	-0.6
債務	(対GNI比, %)	17.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	23.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.3	2.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	8.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.2	5.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	256.23	139.13
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	30.36	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2005 年 9 月)	
その他の重要な開発計画等		中間国家開発枠組み	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	96.71	10.80
	対日輸入 (百万円)	285.13	155.66
	対日収支 (百万円)	-188.43	-144.86
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
レソトに在留する日本人数	(人)	6	2
日本に在留するレソト人数	(人)	49	16

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

レソト

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	13.5(2010年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	89.7(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	73.4(2010年)	70.6	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	97.6(2010年)	121.8	
	女性識字率（15～24歳） (%)	98.1(2009年)	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	85.7(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	62.6(2011年)	70.8	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	86(2011年)	87.5	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	620(2010年)	520	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	23.6(2009年)	0.8	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	633(2010年)	184	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	78.0(2010年)	80.0
		衛生設備 (%)	26.0(2010年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.9(2010年)	4.2	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. レソトに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1977年に日本赤十字社経由で災害緊急援助を目的とした無償資金協力を開始して以後、食糧援助、教育、保健医療を中心に援助を実施してきた。

(2) 意義

レソトは貧困問題および深刻な HIV/エイズ問題に直面しており、レソトに対する支援は、ODA 大綱に重点課題として位置づけられている「貧困削減」および「人間の安全保障」と合致している。また、レソトは国際場裡における我が国の立場に協力的であり、2007年には東京にレソト大使館を開設し、我が国との協力関係の強化に努めていることから、外交的にも意義がある。

(3) 基本方針

レソトの民主化・社会経済改革努力を支援するため、無償資金協力、技術協力等を中心に、NGO や国連機関等マルチ支援との連携も念頭に置き支援を実施していく。

(4) 重点分野

2011年7月に実施したレソトとの経済政策協議において我が国の重点分野は、教育等の基礎生活分野および HIV/エイズモニタリング評価体制支援などの南部アフリカ域内共通課題に係る人材開発であることを先方と共有した。また、気候変動対策の支援も行っている。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、食糧援助を実施した。技術協力については、レソトに対しては初となるシニアボランティアを派遣し、教育分野に関する協力を実施した。

表-4 我が国の対レソト援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	9.35	0.81 (0.78)
2008年度	-	4.26	0.30 (0.24)
2009年度	-	7.26	0.47 (0.45)
2010年度	-	15.63	0.68 (0.64)
2011年度	-	1.89	0.55
累 計	-	111.70	10.75

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対レソト援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	4.41 (2.72)	0.46	4.88
2008年	-	12.37 (3.53)	0.80	13.16
2009年	-	2.33 (2.03)	0.24	2.56
2010年	-	8.14 (2.16)	0.70	8.84
2011年	-	19.48 (2.26)	0.75	20.23
累 計	-	98.82 (12.70)	10.53	109.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、レソト側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対レソト経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	アイルランド 13.91	英国 7.58	ドイツ 6.55	日本 4.76	米国 3.23	4.76	38.46
2007年	米国 19.45	アイルランド 19.03	英国 8.07	ドイツ 6.76	日本 4.88	4.88	62.33
2008年	アイルランド 20.91	米国 13.65	日本 13.16	英国 7.91	ドイツ 7.41	13.16	65.95
2009年	米国 24.65	アイルランド 17.35	スペイン 9.77	英国 8.16	ドイツ 5.40	2.56	70.71
2010年	米国 57.54	アイルランド 15.71	日本 8.84	ドイツ 4.97	英国 4.82	8.84	94.11

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対レソト経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	AfDF 8.11	IDA 6.47	GFATM 4.56	EU Institutions 4.03	WFP 2.53	7.24	32.94
2007年	EU Institutions 18.00	IDA 12.02	BADEA 9.31	GFATM 8.84	IFAD 7.28	11.66	67.11
2008年	EU Institutions 25.99	IDA 20.12	GFATM 19.29	AfDF 5.94	BADEA 2.71	4.08	78.13
2009年	EU Institutions 16.06	GFATM 15.52	IDA 11.26	BADEA 2.37	UNDP 1.90	-0.11	47.00
2010年	EU Institutions 74.29	IDA 34.13	GFATM 21.79	AfDF 10.36	IMF-CTF 4.42	14.15	159.14

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

レソト

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	73.31億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	8.08億円 研修員受入 251人 調査団派遣 56人 機材供与 159.97百万円
2007 年度	なし	9.35億円 中等学校建設計画 (7.15) 食糧援助 (WFP経由) (2.20)	0.81億円 (0.78億円) 研修員受入 16人 (15人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 22.35百万円 (22.35百万円) 留学生受入
2008 年度	なし	4.26億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（セクター プログラム無償資金協力） (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.30億円 (0.24億円) 研修員受入 34人 (34人)
2009 年度	なし	7.26億円 気候変動による自然災害対処能力向上 計画 (5.00) 食糧援助 (WFP連携) (1.90) 日本NGO連携無償 (1件) (0.21) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.15)	0.47億円 (0.45億円) 研修員受入 120人 (119人) 調査団派遣 3人 (3人)
2010 年度	なし	15.63億円 中等学校建設・施設改善計画 (10.69) 太陽光を利用したクリーンエネルギー 導入計画 (2.97) 食糧援助 (WFP連携) (1.90) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	0.68億円 (0.64億円) 研修員受入 74人 (73人) 調査団派遣 3人 (3人)
2011 年度	なし	1.89億円 食糧援助 (WFP連携) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	0.55億円 研修員受入 51人 その他ボランティア 1人
2011年 度まで の累計	なし	111.70億円	10.75億円 研修員受入 543人 調査団派遣 72人 その他ボランティア 1人 機材供与 182.32百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中学校建設・施設改善計画準備調査	10. 2～11. 6

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マブツォエ小学校3教室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

プロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

